

町長行政報告

■ 高知県消防広域化の取り組みについて

県内消防の広域化は、高知県が主体となり、今後の人口減少が進行する中であっても、県民の生命、身体及び財産を守るために必要な消防力を確保することを目的としています。現在、県内全市町村の消防組織を一元化するための「高知県消防広域化基本計画」の策定に向け、「高知県消防広域化基本計画あり方検討会」において協議が進められている状況です。

検討会では、広域化の必要性として、主に4つの点が示されています。

第1に、人口減少に伴う財源の制約です。今後の税収見通しが不透明な中、各消防本部の財源確保が困難になるという懸念があります。

第2に、消防サービスの需要増大です。高齢化に伴う救急出動件数の増加や、南海トラフ地震等の大規模災害への対応など、消防に求められる役割はますます増大することが見込まれます。

第3に、県内消防本部の現状です。県内15消防本部の多くが小規模であり、総務や通信指令といった間接部門に多くの人員を割かざるを得ず、特に郡部では人材確保も困難な状況です。

第4に、これらの課題を解決するためには、消防組織の一元化により間接部門をスリム化し、その余力を現場活動に振り向けるといった、スケールメリットを活かした組織運営、すなわち消防の広域化が必要であるとされています。

県から示されたこれらの課題は、まさしく本町が抱える喫緊の課題でもあり、昨年9月議会においても、同様の認識を答弁させていただいたところです。

その後の進捗としまして、本年1月7日に開催された第3回検討会において、今後の具体的な前提条件が示されました。その主な内容として、令和16年度からの消防指令システムの全県共同運用開始、県内消防本部の一元化に向けた協議の推進、そして令和10年4月を目途とした実施主体「高知県消防広域連合(仮称)」の設置が挙げられています。これらの方針に基づき、法定協議会の設置に必要な議会の議決は、令和9年度前半に行われる見込みとなっています。これにより、当初の計画から協議期間が実質的に1年延長された形です。

四万十町としましては、引き続き検討会等における議論の推移を注視し、町民の皆様の安全・安心の確保という大局的な観点から、本町の考えを明確に示していきたいと考えています。

■ ヤマト運輸株式会社との包括的連携協定の締結について

人口減少や少子高齢化の進行に伴い複雑多様化する地域課題に対し、官民連携による住民サービスの向上と持続可能なまちづくりを推進するため、令和8年2月3日、ヤマト運輸株式会社と包括的連携協定を締結しました。

本協定の中核である安全・安心な地域づくりにおいては、同社の事業網を活かし、日常業務を通じた高齢者等の見守り活動を開始することで、住民の孤立防止と生活の異変を早期に発見できる体制を構築するものです。併せて、不審者や道路損傷等を発見した際の情報共有を円滑化し、迅速な対応が可能となる環境を整えることとします。

また、本協定は災害時における協力体制の構築や、移住促進・観光分野における本町の魅力発信支援など、多岐にわたる連携も視野に入れたものであり、これらは町の持続的な発展と住民生活の安定に不可欠な要素です。これらの項目については、今後、同社と具体的な連携のあり方に関する協議を進め、協定の実効性を高めていくこととしています。

今回の協定締結を契機として、多岐にわたる地域課題に対し、本町の実情に応じた連携体制の充実を図り、町民の皆さまが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を構築していきます。

■ 公共交通ネットワークの再編と公共ライドシェアの導入について

本町の交通の要であるJR予土線との連携を強化し、利便性の抜本的向上を図るため、国道381号線を走行する路線バスの再編に着手します。

まず、令和8年4月より「窪川駅から道の駅とおわ」間の直行路線を開設し、トンネル経由による速達化を実現するとともに、長年の課題であった日祝日の運休を解消し、全日運行化を図ります。併せて、運賃体系をJR予土線の水準に合わせ、鉄道とバスを一体的に利用できる環境を整えていきます。将来的には、本路線を四万十市江川崎駅まで延伸する協議も進めており、広域的な移動の円滑化を目指します。

また、路線の速達化に伴い懸念される交通空白地の解消にも万全を期していきます。河内・浦越・吾川の各地区につきましては、既存のコミュニティバスにより生活の足を確保します。

一方で、車両や運転手の不足が深刻化し、定期運行が困難な野地・家地川・弘瀬地区においては、本交通再編における新たな取り組みとして、全国的にも注目

されている「公共ライドシェア」を導入します。

この取り組みは、地元の集落活動センターの皆様にも多大なるご協力をいただくもので、まさに地域共助の精神によって実現するものです。運用としましては、前日までの予約制とし、「各ご家庭の前から国道沿いのバス停まで」を運賃 100 円できめ細かく結び、国道を走る路線バスと円滑に接続することで、通院や買い物などにおける利便性を確保します。

今回の再編は、単なる路線の見直しに留まらず、新たな選択肢である「ライドシェア」を地域の皆様との連携によって形にする、本町の実情に即した持続可能な交通体系の構築を目指すものです。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、今後も地域の実情に応じた交通ネットワークの充実に邁進します。

■ 県立高校振興再編計画前期計画の状況について

先の 9 月定例会の行政報告でもご報告させていただいたとおり、高知県が策定した高校振興再編計画の前期実施計画を受け、窪川高校では野球部の復活に向けた取組や韓国の高校生との交流、DXハイスクールを活かした取組など、四万十高校では寮生の活動のサポートの充実化やミツバチの養蜂による教科横断的な取組などを実施し、両校がそれぞれに魅力化を図りながら生徒数の確保に積極的に取り組んできました。

この結果、今年 1 月に実施されたフロンティア入試という新たな入試制度では窪川高校が 20 名、四万十高校が 23 名の合格者を確保し、また従来の選考方法である A 日程には、窪川高校が 19 名、四万十高校が 3 名の出願状況となっており、出願者全員が合格すれば次年度の入学者数は窪川高校で 39 名、四万十高校では 26 名となります。

これは、高知県が示す窪川高校の入学者数の努力目標 41 名以上に近く、四万十高校においては努力目標 25 名以上を上回る人数であり、もう一つの努力目標である地元中学校からの進学率向上という課題は残っているものの、両校存続に向けて一定の目途が立ってきたと考えています。

今後も、継続的に高校魅力化を通じた生徒数確保に努めながら、入学した生徒が充実した高校生活を送れるよう町としてもできる限りのサポートをしていきますので、町民の皆様のご積極的なご協力をお願いいたします。